

令和6年度 事務事業評価表

9118
一般会計

事務事業名	農産物消費拡大推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	500	1,237	1,261
	人件費	1,468	4,600	5,373
目 的	総事業費	1,968	5,837	6,634
地場農産物の消費拡大を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 消費者や農家などで構成する団体への事業委託により地場農産物のPRを行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,261
	合 計			1,261

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	収穫物活用体験料理教室				単位	人
	内容説明	参加者数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	20	20	20		
		実 績	6	10	---		
活動指標 2	名称	親子農業見学会				単位	人
	内容説明	参加者数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	20	20	20		
		実 績	12	21	---		
活動指標 3	名称	イベント参加数				単位	回
	内容説明	産業フェア等への参加回数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	2	2	3		
		実 績	2	2	---		
活動指標 4	名称	さつまいも栽培体験教室				単位	回
	内容説明	さつまいも栽培体験教室開催回数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	0	3	3		
		実 績	0	3	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、関係機関と連携し地場農産物の消費拡大のため、啓発・PR活動を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消費者や農家が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	啓発・PR活動により地場農産物の消費を推進しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	協議会主体の事業として、経費・人件費は妥当と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内農産物の消費拡大のための経費であり、受益は農家及び消費者を含む市民でもあることから、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	委託業務契約書に「環境への配慮に関する条項」を規定し、環境負荷軽減を促しています。また、啓発パンフレット等の情報提供を行っており、社会的配慮を十分行っていると考えています。

令和6年度 事務事業評価表

9124
一般会計

事務事業名	農地管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業の促進に関する法律		
		生産緑地法		
		都市農地の貸借の円滑化に関する法律、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農地、所有者、利用者等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	200	205	244
	人件費	5,965	4,614	4,999
目 的	総事業費	6,165	4,819	5,243
利用集積等により、農地を適正に保全します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		244
		合 計		244

・農地の利用集積・有効利用を図るため、農地の貸借制度（農地中間管理事業）を活用します。
 ・認定農業者制度等により、地域農業の担い手を育成します。
 ・都市農地（生産緑地）の有効活用を図るため、貸借にかかる事業計画の認定を行います。

活動指標 1	名称	農用地利用集積計画（促進計画を含む）の公告数			単位	件
	内容説明	公告した計画件数（令和6年度集計は促進計画を含める）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	23	27	
	実 績	23	46	---		

活動指標 2	名称	都市農地貸借法に基づく認定事業計画			単位	件
	内容説明	都市農地の貸借により借手が耕作する場合の事業計画の認定数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	7	
	実 績	3	5	---		

活動指標 3	名称	生産緑地買取申出処理件数			単位	件
	内容説明	買取申出の処理件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	24	16	
	実 績	24	8	---		

活動指標 4	名称	認定農業者・認定新規就農者数			単位	人
	内容説明	農業経営改善計画及び青年等就農計画の認定を受けた者の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	32	35	32	
	実 績	34	32	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	農業委員会・さがみ農業協同組合等関係機関と連携し、各制度の周知を図ります。また、県の事務である農用地利用集積等促進計画の認可について、権限移譲の適否を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法定事務が主であり、市が行う事務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	農業委員会やさがみ農業協同組合等関係機関と連携し、農地の利用集積・有効利用を推進していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の経費で実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	農地の有効利用を図るため、所有者と利用者との調整を図る事業であり、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	SDGs（目標2）の達成に向け、農地の有効利用を促進を図っています。

令和6年度 事務事業評価表

9126
一般会計

事務事業名	市民朝霧市支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（交付先：大和市民朝霧市推進委員会）	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 600	600	600	
	人件費 3,004	3,076	3,076	
目 的	総事業費 3,604	3,676	3,676	
新鮮な地場農産物を市民へ提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 朝霧市・夕やけ市・おさんぼマーケット事業に対し補助金を交付します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	600		
	合 計	600		
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	補助金の交付回数	単位 回	
	内容説明	市民朝霧市推進事業補助金		
	指標値	予 定	5年度 1	6年度（当該年度） 1
		実 績	1	7年度 ---
成 果（効果・予測）	地場農産物の消費拡大、生産者と消費者の交流、都市農業に対する理解が図られます。			
活動指標 2	名称	自主開催の回数	単位 回	
	内容説明	朝霧市・夕やけ市		
	指標値	予 定	5年度 102	6年度（当該年度） 125
		実 績	120	7年度 ---
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績		7年度 ---
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績		7年度 ---
課 題	端境期等、販売品数が減少することがあるため、出店者数を増加するなど、出店内容の充実を図る必要があります。			

4. 今後の方針等			
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度
		Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度
Ⅱ：見直しのうえで継続 関連機関と連携を図り、朝霧市、夕やけ市での出店数の増加や、来場者数の増加に向けた取組を検討していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市民朝霧市推進委員会が事業を運営しておりますが、行政が広報等の支援をすることで、周知が図れている状況から、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	端境期等による農産物の不足がないように、出店者数を増加していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	朝霧市の運営に当たっては、市の補助金だけでなく、各出店者も負担した上で朝霧市等が実施されていることから、受益・負担の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	農産物を販売する際には、マイバッグを持参していただくなど、レジ袋の使用が減少するように啓発活動を続けていきます。

令和6年度 事務事業評価表

9127
一般会計

事務事業名	農業近代化等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
農家、農業団体、市内3水利組合、下和田水田組合	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 2,058	7,208	18,830	
	人件費 3,004	3,461	4,230	
目 的	総事業費 5,062	10,669	23,060	
農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	14,500		
	市債	0		
	その他	1,500		
	一般財源	2,830		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 18,830			
・機械揚水（水稻）の電気料金について補助金を交付します。				
・農業団体等が行う近代化施設整備対して補助金を交付します。				
・認定新規就農者の経営確立を支援するため補助金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	機械揚水電気料補助金交付		単位	団体
	内容説明	交付団体（水稻生産者団体）数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定 4	4	4	
実 績 4	4	---			
活動指標2	名称	経営開始資金		単位	人
	内容説明	補助金交付対象者（認定新規就農者）数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定 0	3	4	
実 績 0	3	---			
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績		---			
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績		---			
課 題	農業の高度化や環境負荷低減などを旨として新技術導入に取り組む農業者に対する支援について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	農業者の新技術導入等の取り組み状況を踏まえ、支援措置の見直しについて、随時検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	農業団体等への支援については、国・県の役割分担のもと実施しており、当該事業への市の関与は適正であり、必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	実施主体（農業団体等）からの事前相談や、市が間接補助事業者となる場合には補助主体（県）との調整を踏まえて、実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の人工で実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	実施主体（農業団体等）が行う事業の経費の一部を支援するもので、適正な負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	SDGs（目標2）の達成に向け、持続可能な農業を推進しています。

令和6年度 事務事業評価表

9129
一般会計

事務事業名	市民農園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	市民農園					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	4,043	4,133	4,332		
	人件費	4,736	5,362	6,519		
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	8,779	9,495	10,851		
	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
一般財源			4,332			
	合 計			4,332		
成果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業への理解を深めることができます。 ・遊休農地を減少させることができます。 ・緑地を保全できます（ヒートアイランド現象の抑制、二酸化炭素吸収源、生物多様性の保全）。 					
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公設市民農園設置数		単位	箇所	
	内容説明	公設市民農園設置数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	18	
実 績	19	19	---			
活動指標 2	名称	広報PR回数		単位	回	
	内容説明	募集記事掲載				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 3	名称	市民農園區画数		単位	区画	
	内容説明	市民農園として利用している区画数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	897	897	850	
実 績	897	897	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民間事業者等が開設する市民農園の区画数を考慮したうえで、必要が生じた際に、適正な用地確保、配置を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民農園となる農地の借り受けなど、根幹的な業務は市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	応募倍率や利用状況に留意しながら、市民農園の設置を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地所有者に支払う貸借料が主な経費であり、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の負担する土地貸借料、市民が農業に親しむ場としての入園料を総合的に検討した場合、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民農園の運営は市民農園運営委員会に委ねており、市民参加は十分に果たせています。

令和6年度 事務事業評価表

9119
一般会計

事務事業名	都市農業振興推進員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	都市農業振興推進員、市内農家	総事業費	(単位：千円)			
目 的	市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。	総事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
			事業費	499	497	581
			人件費	558	769	575
手段、手法【実施手法：直営】	都市農業振興推進員を通じて、農業行政の周知（連絡調整）と農産物品評会の取りまとめ等を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		581	
			合 計		581	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	都市農業振興推進員会議			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
成 果（効果・予測）	実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	都市農業振興推進員数			単位	人
	内容説明	支部から選出される合計				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	28	28	28	
課 題	実 績	28	28	---		
活動指標 3	名称	対象農家戸数			単位	戸
	内容説明	都市農業振興推進員管理戸数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	243	220	212	
活動指標 4	実 績	220	212	---		
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定						
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	随時、各生産支部の活動状況等の情報収集に努めます					

令和6年度 事務事業評価表

9122
一般会計

事務事業名	農業生産研究育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和38年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市内農家	総事業費 (単位：千円)		
目 的	農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		135	162	194
手段、手法【実施手法：直営】	立毛共進会（栽培中の野菜・果樹の育成状況、畑の管理状況等の審査会）を年3回、湘南梨品評会を含む持寄品評会を年4回開催し、栽培技術を競う機会とし、優秀者を表彰します。湘南梨品評会は3市1町（大和市、綾瀬市、海老名市、寒川町）が参加する広域品評会であり、負担金を支出して、運営を支援します。	人件費	1,538	1,538
		総事業費	1,637	1,700
		7年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		194
		合 計		194

3. 活動内容

活動指標 1	名称	各種共進会・品評会開催日数			単位	回
	内容説明	立毛共進会・持寄品評会				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	7	7	7	
	実 績	7	7	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
	実 績			---		
課 題	栽培技術の向上や経営上の工夫を行っていても、気象状況により、農産物の品質が影響されます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	今後とも栽培技術の向上、農産物の品質向上を支援していくとともに、引き続き地場農産物のPRも図っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9131
一般会計

事務事業名	ふれあい農園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	1,000	1,000	1,000	
	人件費	751	769	385	
目 的	総事業費	1,751	1,769	1,385	
農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 さがみ農業協同組合大和支店に助成を行い、観光的な花を栽培する農地を創出し、市民に楽しんでもらえるようPRします。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,000	
		合 計		1,000	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	観光花農園総設置数		単位	農園
	内容説明	市内花農園数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	6	6	6
	実 績	6	6	---	
活動指標 2	名称	観光花農園総面積		単位	a
	内容説明	市内花農園面積（アール）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	106	106	106
	実 績	106	106	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	より多くの市民に季節の花を楽しんでもらえるよう、開花時期に合わせた効果的なPR手法を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	現在の観光花農園数を維持するとともに、引き続き候補地の調査などをJAさがみと連携し行っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9132
一般会計

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,100	1,200	1,200
	人件費	1,491	1,923	1,923
目 的	総事業費	2,591	3,123	3,123
市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う産業フェア農業関係事業に対して補助を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,200
	合 計			1,200

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	産業フェア会議回数			単位	回
	内容説明	産業フェア実行委員会、事務局会議				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6	
	実 績	6	6	---		
成 果（効果・予測）	大和市の地場農産物・農産物加工品、植木・苗木の各品評会、及び畜産共進会等を通じて、多くの市民に本市の農業を紹介することができ、地産地消を推進できます。					
活動指標 2	名称	産業フェア開催日数			単位	日
	内容説明	やまと産業フェア				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	本市の農業（都市型農業）に関する情報が一般市民に十分に伝わるよう、繰り返し効果的な周知をしていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、やまと産業フェア農産物品評会でのPR活動等を通して地産地消を進めていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9133
一般会計

事務事業名	農業団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成07年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
さがみ農業協同組合大和支店		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,650	1,650	1,650
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	2,401	2,419	2,419
J Aさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 J Aさがみが行う営農指導や団体育成に対して、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,650
		合 計		1,650

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助金額	単位	円		
	内容説明	市補助金助成額				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,650,000	1,650,000	1,650,000	
		実 績	1,650,000	1,650,000	---	
成 果（効果・予測）	営農指導や団体育成事業の充実により、農産物の品質向上が図られます。					
活動指標 2	名称	農業団体数	単位	団体		
	内容説明	J Aさがみ（大和支店）が育成する団体数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	生産者と消費者がお互いの理解を深めるために、両者の結びつきを強め、その関係を継続していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全・安心な農業生産活動が継続できるよう支援していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9135
一般会計

事務事業名	水田農業対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和45年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	783	792	1,439
	人件費	1,502	1,923	1,923
目 的	総事業費	2,285	2,715	3,362
水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,439
		合 計		1,439
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生を対象として水田環境保全に関するポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに看板を製作し、水田に掲示します。 農業者団体や地域住民が中心となって企画するやまとふれあいの里レンゲまつりの開催を支援します。 				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	出店団体数	単位	団体	
	内容説明	レンゲまつり出店団体数（実行委員会を含む）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	11	11	14
	実 績	10	10	---	
活動指標 2	名称	来場者数	単位	人	
	内容説明	レンゲまつり集客人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,000	1,000	1,200
	実 績	1,000	1,000	---	
活動指標 3	名称	水田看板ポスターコンクール応募者数	単位	人	
	内容説明	応募者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	80	80	80
	実 績	78	84	---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	まつり開催経費については、資材費・人件費の上昇を背景に増加傾向にあるため、企画立案に工夫が必要となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 やまとふれあいの里レンゲまつりについては、実行委員会と協力して、市民によるこぼれる企画を検討していきます。			

令和6年度 事務事業評価表

9137
一般会計

事務事業名	農業振興基金管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
農業者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	7	24
	人件費	376	769	575
目 的	総事業費	376	776	599
農業振興のための基金を適正に管理します。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 事業の趣旨に添う寄附金、基金から生ずる収益金を基金に積み立てます。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		24
		一般財源		0
		合 計		24

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	預金利子			単位	千円
	内容説明	農業振興基金積立金				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	24	
	実 績	1	7	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	基金を活用することにより、本市農業の振興のために必要な施設を整備することができます。					
広く市内の農業振興につながる活用を図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	I：現状のまま継続					
今後も適正に管理します。						

令和6年度 事務事業評価表

9141
一般会計

事務事業名	畜産育成対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内畜産農家	総事業費	(単位：千円)								
目 的	畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）							
		720	930	943							
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 市内畜産農家で組織された畜産協会への業務委託により、活動を支援します。 家畜伝染病を防ぐため、薬剤による対策や、畜産農家への情報提供を行います。 畜産協会への委託により、肉牛の育成について巡回指導を行います。 	7年度事業費（予算額）財源内訳									
		国支出金	0	県支出金	0	市債	0	その他	0	一般財源	174

3. 活動内容

活動指標 1	名称	畜産農家数	単位	農家	
	内容説明	肉牛農家・養鶏家数の合計			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	2	2	---
活動指標 2	名称	薬剤配布件数	単位	件	
	内容説明	薬剤配布畜産農家件数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	畜産農家が営農を継続できるよう、引き続き、臭気対策として薬剤の配布を行うほか、肉牛のPRを行い、市民の理解を深めます。					

令和6年度 事務事業評価表

12535
一般会計

事務事業名	都市農業振興基本計画等管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業振興地域の整備に関する法律		
		都市農業振興基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民、計画		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	1,100	29	38		
	人件費	7,510	6,152	6,152		
目 的	総事業費	8,610	6,181	6,190		
農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・都市農業振興基本計画に基づく施策等の進行管理を行います。 ・農業振興地域整備計画に基づく施策等の進行管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			38		
	合 計			38		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 計画に沿った施策を推進することで、農業の振興が図られます。	活動指標 1	名称	農用地区域面積	単位 ha		
		内容説明	農用地区域として設定している面積			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	23.57	23.57	23.57
			実 績	23.57	23.57	---
課 題 農業者及び農業関係機関、市民と計画のさらなる共有化を進め、効果的に農業振興を図っていくことが必要です。	活動指標 2	名称	都市農業振興基本計画の年度評価	単位 件		
		内容説明	年度ごとの成果に対する評価			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
計画の着実な推進のため、年度ごとに進捗状況を確認し、評価を実施します。				

令和6年度 事務事業評価表

29120
一般会計

事務事業名	援農サポーター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業応援係	遠藤 標野

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
支援を希望する農業生産者及び援農サポーター	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	52	38	40
	人件費	1,480	2,307	1,538
目 的	総事業費	1,532	2,345	1,578
高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 農作業の支援を希望する農業生産者と援農サポーターの活動が円滑に進むよう、連絡調整等を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			40
	合 計			40

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援要請農家数	単位	軒	
	内容説明	援農サポーターの支援を要請した農家数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	17	14	10
		実 績	14	10	---
活動指標 2	名称	援農サポーター作業日数	単位	日	
	内容説明	援農サポーター1人当たりの年間平均作業日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	30	23	22
		実 績	23	22	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	農家の要請が一部援農サポーターに集中する傾向があるので、援農サポーターの技量の向上が必要です。また、援農サポーターが高齢化しているので、新たに援農サポーターを確保する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
			6年度	I：現状のまま継続
援農サポーターが高齢化していることから、引き続き、広く市民からサポーターの発掘を行い、充実を図ります。				